

研究シーズ 目次

■ 経済・経営・産業

男女共同参画社会の実現に向けて（長町 理恵子）	1
地方財政改革・地域政策の提言（細井 雅代）	2
マーケティング、流通・商業の研究（高嶋 克義）	3
M&Aの国際競争力是正への挑戦（宮宇地 俊岳）	4
資本に関連する金融商品の研究（山下 克之）	5
農山村地域の新しいまちづくり（藤田 武弘）	6

所属学部、職位、氏名五十音順に掲載

男女共同参画社会の実現に向けて

経済学から見た女性活躍推進・多様社会の研究

研究内容

● 関西の女性活躍推進の現状と課題の研究

- ・戦後女性の参政権が認められ、男女雇用機会均等法、男女共同参画社会基本法、女性活躍推進法、などが順次施行され、近年は人口減少下での労働力確保の視点から女性活躍が推進されている。女性活躍について、地域によってどのような特徴があるのかを、関西にクローズアップして分析。関西広域連合・関西経済連合会「関西女性活躍推進フォーラム」において、関西の女性活躍の現状を「仕事編」と「家庭・地域社会編」に分けて指数化・見える化した「関西女性活躍マップ」を公表した（「課題分析ワーキングチーム」メンバーとして参加）。
- ・本研究により、「関西は男女ともに大学進学率が高いが、女性の就業率が全国平均より低いなど、十分女性の活力を生かせていない側面がある。一方、女性の潜在労働力が多いことは、今後、関西の経済成長の余地が大きい」と分析した。



新規性・優位性

- ▶長年、経済予測の業務に携わった経験があり、女性の働き方など雇用環境の調査・分析をしている。求職者の動向に関する深い見識に基づき、関西の女性活躍推進、多様な人々が共に働き生活する多様社会への様々な提言を行っている。

応用・活用例

<労働問題、多様社会・男女共同参画社会、少子高齢社会の研究>

- 男女、障害者など多様な人々の働き方に関する研究
- 無償労働（夫婦の家事分担、生活時間）に関する研究



長町 理恵子

教授

経済学部 経済学科

所属学会：関西ベンチャー学会、生活経済学会

委員等：茨木市男女共同参画推進審議会 会長
ワールドマスターゲームズ2021関西組織委員会 理事
大阪府立男女共同参画・
青少年センター指定管理者評価委員会 委員
大阪府中小企業対策審議会 委員、
関西広域連合・関西経済連合会
「関西女性活躍推進フォーラム」委員・企画委員

産学官連携オフィス

✉ sangakukan@otemon.ac.jp

地方財政改革・地域政策の提言

研究内容

● 自治体財政の改革・改善に向けた研究

- ・研究の具体的実績として、2018年度から枚方市の財政状況の分析と専門的見地からのアドバイスを行っており、2018年5月には市議員と職員代表を対象とした「財政分析の講演会」を開催して枚方市の財政運営上の改善点を提言している。
- ・また、2021年度から伊丹市公共施設マネジメント推進検討会委員として、伊丹市公共施設等総合管理計画の中間見直しに関し、これまでの公共施設マネジメントの取組成果を評価した上で、公共施設を取り巻く社会経済情勢の変化を踏まえ、伊丹市公共施設等総合管理計画（基本計画）の見直しについて提言している。



新規性・優位性

- ▶研究においては、より最適な国と地方の財政関係を追求し、現行制度の問題を経済学、財政学、政治学及び行政学の様々な観点から検討する。また、改革成果の評価だけでなく、改革過程の研究を重要視している。

応用・活用例

< 地方自治体の財政改革・地域政策の提言 >

- 地方自治体の財政関係部署、政策企画部署の職員に対する講演
- 地方財政の継続的分析による中長期的な改革提言



細井 雅代

教授

経済学部 経済学科

経営・経済研究科

所属学会：日本経済学会
日本財政学会
日本地方財政学会

委員等：大阪府消防広域化推進審議会 委員
泉南市包括外部監査人選定委員会 副会長
南国市財政審議会 会長、泉南市空家等対策協議会 会長
泉南中央公園用地活用事業者選定委員会 委員
伊丹市公共施設マネジメント推進検討委員会 委員 ほか

マーケティング、流通・商業の研究

研究内容

● マーケティング、流通・商業の研究

- ・マーケティングから流通・商業までの幅広い領域を研究しており、消費財のマーケティングから生産財マーケティングや営業活動までの多様な領域の定性的・定量的研究に取り組んでいる。
- ・研究実績として、商業理論、小売経営論、マーケティング論、ブランディングなどの研究分野に関する多数の著書および論文を発表しており、著書の中には「現代商業の全貌を構造・関係・行動という3つの枠組みで体系的に解説し、商業理論の確立を試みた定評あるテキストの新版化（右図）」がある。



新規性・優位性

- ▶ マーケティングや企業戦略（営業改革、企業の基盤強化、取引戦略など）に関係する多様な研究テーマへの取り組みを行っている。また、ケースメソッドによるクラス討議を活用した授業を行い、マーケティング関連領域の知識の獲得と企業活動に知識を応用できる能力を備えた質の高い学生を育成している。

応用・活用例

< マーケティング・流通・商業の研究、地域貢献活動 >

- ・消費財からBtoBまでのブランディングやマーケティングにフォーカスした中小企業対象の地域貢献活動
- ・中小企業に対する課題・問題の発掘方法のセミナーの開催



高嶋 克義

所属学会 : 日本商業学会

教授

経営学部 経営学科

経営・経済研究科

受賞学術賞：日本商業学会 優秀賞
日本商業学会 論文賞



産学官連携オフィス

✉ sangakukan@otemon.ac.jp

M & Aの国際競争力是正への挑戦

世界のM&A会計処理基準に問いかける研究

研究内容

● M & Aのパフォーマンスの追跡研究

- ・ M & Aに関してはファイナンスの視点での研究は多くあるが、M & Aの事後的な影響を追跡している研究が少ないことを鑑み、M & Aのパフォーマンスを長期的に追跡する研究（例えば、M & Aを行った場合とM & Aを行わなかった場合との比較を行う研究）を行っている。

● 「のれん」の国際的な問題への対応研究

- ・ M & Aの際に発生する「のれん（目に見えない資産価値）」に関して、日本と欧米における会計処理基準の違いが国際的な議論になっており、国際的M & Aで日本が不利になっている現状を是正（国際競争力の是正）する研究を、日本を代表する「のれん」研究者で構成する研究チームの一員として行っている。



新規性・優位性

- ▶ 「のれん」の会計処理に対する日本会計基準と国際会計基準（IFRS）の相違改善に向けて国際会計基準審議会（IASB）が各国に行った意見募集において、上記研究チームの研究成果が、日本がIASBに提出した意見書に引用され、世界の「のれん」会計処理基準を変える可能性を秘めた研究を行っている。

応用・活用例

< M & Aと企業分析の研究 >

- M & Aの成功要因及び失敗要因の特定への応用
- 日本の「のれん」会計処理の基準作りへの応用



宮宇地 俊岳

教授

経営学部 経営学科

経営・経済研究科

所属学会：日本会計研究学会、日本経済会計学会、
国際会計研究学会、
America Accounting Association
European Accounting Association

資本に関連する金融商品の研究

研究内容

●金融商品の研究

- ・ストック・オプションを含む新株予約権や種類株主など、資本と負債の両方の特徴を持つ金融商品について研究している。
- ・研究実績として、「ストック・オプションの日本・米国・国際基準における発展と現状を明らかにし、また、その不確実性が会計処理に及ぼしている影響を整理し、さらに運用実態を調査し現行の会計基準における問題点と改善策を明らかにした著書（右図）の発行」や「ストック・オプションを含む株式報酬関係の多数の論文発表」がある。社会貢献活動として、「茨木市の指定管理者候補者選定委員会委員や特別職報酬等審議会委員」などがある。



新規性・優位性

- ▶長年の企業（事業会社、金融機関）における勤務経験によって培われた知見を活かした研究が行えるとともに、企業との連携や調整を容易に行うことができる環境を形成している。

応用・活用例

<金融商品に関する研究に基づく社会貢献活動>

- 社会人を対象とした財務、会計、金融に関する入門者・初級者レベルの研修や講演会
- 若い世代（中高生など）に対する金融教育講座の開催



山下 克之

教授

経営学部 経営学科

経営・経済研究科

所属学会：日本財務管理学会

日本会計研究学会

現代企業法研究会

日本インベスター・リレーションズ学会

委員等：茨木市指定管理者候補者選定委員会 委員長

農山村地域の新しいまちづくり

研究内容

● 農山村地域の活性化に向けた研究

- ・農山村地域の活性化に向けた、グリーン・ツーリズム等の都市交流活動を通じた「鏡効果」の検証や「関係人口」創出に伴う地域社会の変容の「可視化」に取り組んでいる。
- ・具体的には、2023年5月に開校した「きみの地域づくり学校（和歌山県紀美野町）」の校長として、農山村での起業・創業、継業についての学びを通じ、活力ある農山村を支える「関係人口」の創出や「還流人口」の育成を産学官地域が一体となって参加する社会実験を行っている。



新規性・優位性

- ▶日本国内の様々な地域に対する地域活性化支援を通じ、地域との継続的なネットワークづくりを行うための豊富なノウハウを有している。
- ▶「現場（地域）が先生」という姿勢をモットーに学生の教育を行っている。

応用・活用例

< 農山村地域の活性化 >

- 地域との継続的なネットワークづくり
- 地域資源を活用した農業の6次産業化（農工商連携）の支援



藤田 武弘

教授 / 学部長

地域創造学部

地域創造学科

現代社会文化研究科

現代社会学専攻

所属学会：日本農業経済学会、日本農業市場学会、
地域農林経済学会、観光学術学会ほか

委員等：日本農業市場学会

The Agricultural Marketing Society of Japan 全国理事
江頭ホスピタリティ事業振興財団 評議員
大阪府中央卸売市場再整備検討専門委員
和歌山県紀美野町「道の駅」設置検討委員会 委員長ほか

産学官連携オフィス

✉ sangakukan@otemon.ac.jp